

令和 5 年度 部局目標事業シート

部局名	健康部
部局長名	仲 哲司

優先順位	事業名	区分	所属名
No.1	出産・子育て応援交付金事業	(新規)	保健センター
No.2	新生児聴覚検査促進事業	(新規)	保健センター
No.3	産後ケア事業	(既存・維持)	保健センター
No.4	高齢者補聴器購入費助成事業	(新規)	介護福祉課
No.5	介護予防事業	(既存・維持)	介護福祉課
No.6	医療費適正化事業	(既存・拡大)	国保医療課
No.7	介護保険給付費適正化事業	(既存・維持)	介護福祉課
No.8	保険料自主納付推進事業	(既存・維持)	保険料収納課

令和 5 年度部局目標事業シート

No. 1

事業名	出産・子育て応援交付金事業 (新規)	部局名	健康部
		所属名	保健センター

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育てで家庭に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための面談や継続的な情報発信等を行うことを通じて必要な支援につなぐ伴走型相談支援を実施するとともに、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等に対し、出生育児関連用品の購入費助成等を行うための経済的支援(計10万円)を一体として実施する。
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産・育児等の見通しを立てることができる支援の実施により、妊婦や子育て家庭の孤立感や不安感の減少を図る。 ・ 出生育児関連用品の購入費用の助成を行うことで経済的負担の軽減を図る。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	49,794,000	款:民生費 項:児童福祉費 目:出産子育て応援交付金費 委託料 :ギフト委託料 @50千円×720人=36,000千円 事務委託料 @2,035×720人=1,470千円 款:衛生費 項:保健衛生費 目:予防費 報酬 : 会計年度職員1人分 1,615千円 職員手当:会計年度職員1人分 160千円 共済費:会計年度職員1人分 290千円 旅費:会計年度職員1人分 26千円 需用費:消耗品費 コピー用紙 トナー等 91千円 印刷製本費 封筒等 18千円 役務費:通信運搬費 郵便料73千円 電信電話料72千円 委託料:人材派遣委託料 窓口業務2人分3,894千円 専門職派遣2人分6,059千円 使用料及び賃借料:web会議システム使用料26千円 (R4年10月~R5年3月の予算を計上・R4年4月~9月は繰越明許設定)
財源内訳	特定財源(自動計算)	40,713,000	
	国県支出金	40,713,000	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	9,081,000	

令和 5 年度部局目標事業シート

No. 2

事業名	新生児聴覚検査促進事業 (新規)	部局名	健康部
		所属名	保健センター

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	全ての新生児(生後4週までの児)を対象に、分娩取扱機関にて新生児聴覚検査(自動ABR又はOAE検査)の費用の一部を公費負担する。(最大4千円)
期待できる効果(展望)	聴覚障害を早期に発見し早期療育等支援につなぐことで、聴覚障害による音声言語発達等への影響を最小限に抑える。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		計画額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	2,743,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	0	
	国県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
一般財源		2,743,000	

事業名	産後ケア事業	(既存・維持)	部局名	健康部
			所属名	保健センター

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	家族等から産後の支援が得られない等、特に支援を必要とする出産後1年以内の母親とその子を対象に、心身のケアや育児のサポートを行い、育児不安の解消及び安心して子育てができる支援体制の充実を図ることを目的に、ショートステイやデイケアの利用を通じて支援を行う。
期待できる効果 (展望)	支援を必要とする母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行うことで、育児不安の解消及び安心して子育てできる支援体制の確保を図り、子どもの虐待を未然に防止する。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	2,700,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	1,350,000	
	国県支出金	1,350,000	
	地方債		
	その他		
一般財源		1,350,000	

令和 5 年度部局目標事業シート

No. 4

事業名	高齢者補聴器購入費助成事業 (新規)	部局名	健康部
		所属名	介護福祉課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	・聴力機能の低下により、日常生活を営むことに支障がある高齢者に対する補聴器購入時の費用の一部助成
期待できる効果 (展望)	・補聴器購入を推進することで、加齢性難聴による日常生活の支障の緩和 ・コミュニケーションの円滑化による認知症予防

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
一般会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	400,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	0	
	国県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	400,000	

令和 5 年度部局目標事業シート

No. 5

事業名	介護予防事業 (既存・維持)	部局名	健康部
		所属名	介護福祉課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域での社会参加を促すため、通いの場の創設や、継続支援を行う。 ・国保医療課、保健センターとの連携で、一体的な介護予防事業を展開し、いきいき百歳体操の参加者へ、個別に介護予防のアプローチを行う。 ・市内高齢者の健康状態を把握した上で、支援を必要とするかたを抽出し、社会活動への参加の促しや体力向上への取り組みなどを通じて効果的な介護予防活動へと繋げる。
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場等に社会参加を促進することで、心身ともに健全となることが期待でき健康寿命を延伸する。 ・通いの場に参加している参加者に、介護予防のアプローチを行なうことにより、可能な限り早期に関わることで、重症化や要介護状態への移行を未然に防止し、介護給付費増加の抑制に繋げる。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
介護保険特別会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	5,362,000	【財源内訳】 補助率:国 25%、県 12.5%、支払基金 27%、第1号被保険者保険料23%、一般財源12.5% 上記以外に介護保険保険者努力支援交付金があり、地域支援事業に充てることができる。 ・国:1,340,500円 ・県:670,250円 ・基金:1,447,740円 ・保険料:1,233,260円 ・市(一般財源):670,250円 【予算科目】 ・予算科目合計:5,362,000円 ・経費(補助金):372,000円 通いの場づくり謝礼15,000円*2人*1回=30,000円 介護予防事業評価事業5,000円*1人*4回=20,000円 地域リハビリテーション活動支援事業7,500円*20回=150,000円 地域リハビリテーション活動支援事業(派遣料)5,000円*20回=100,000円 介護予防リーダーフォロー講師料7,500円*3回=22,500円 ボランティア謝礼1,100円*45回=49,500円 ・旅費:普通旅費 研修会旅費 13,000円 ・需用費:697,000円 書籍購入費 5,000円*3冊*1.1=17,000円 コピー代 カラーコピー7.48円*3,000枚*1.1=25,000円 行事用消耗品 280,000円 事務用消耗品 50,000円 印刷製本費 介護予防手帳 250円*1,000冊*1.1=275,000円 修繕費 50,000円 ・役務費:郵便料 100,000円 ・委託料:4,057,000円 一般介護予防事業委託料 3,959,000円 健康管理システム保守委託料 98,000円 ・費用材料及び賃借料:123,000円 会場借上料(ファミール会場代) 27,000円 健康管理システム利用料 96,000円
財源内訳	特定財源(自動計算)	4,691,750	
	国県支出金	2,010,750	
	地方債		
	その他	2,681,000	
	一般財源	670,250	

事業名	医療費適正化事業 (既存・拡大)	部局名	健康部
		所属名	国保医療課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率向上対策として、健診費用の無償化、個々の受診履歴に応じた受診勧奨通知の送付、特定健診受診者限定の脳ドック費用助成(12,600円の費用補助、定員500人)、人間ドック費用助成(20,000円を上限とした費用助成、定員150人)を実施する。 ・受診者の利便性を図るため、休日集団特定健診や、がん検診(胃・大腸・肺)とのセット健(検)診を実施する。 ・個々の健診結果に応じて、生活習慣病予防及び重症化予防のための保健指導、医療機関への受診勧奨を行う。 ・特定健診の継続受診対策、特定保健指導の利用勧奨対策、生活習慣病重症化予防等対策として、参加型イベント(健康測定会)を実施する。
期待できる効果 (展望)	<p>特定健診の受診により、生活習慣病やその他の疾病を早期に発見し、治療を開始することができる。また、生活習慣の改善のための保健指導や医療機関への受診勧奨により、生活習慣病等の重症化を予防し、健康寿命の延伸や医療費適正化を推進することができる。</p>

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
国民健康保険特別会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	77,389,600	
財源内訳	特定財源(自動計算)	77,389,600	
	- 国県支出金	67,974,000	
	- 地方債		
	- その他	9,415,600	
一般財源			

(款)保健事業費(項)保健事業費(目)保健事業費
 ・需用費 消耗品費:56,000円 事業用消耗品
 ・役務費:59,600円 脳ドック受診券、人間ドック支給決定通知送付
 ・委託料:6,300,000円 脳ドック検診委託料
 ・負担金及び交付金:3,000,000円 人間ドック受診補助金
 計9,415,600円
 (款)保健事業費(項)特定健康診査等事業費(目)特定健康診査等事業費
 ・需用費 消耗品費:370,700円 受診結果のお知らせパンフレット、特定保健指導利用案内パンフレット等
 印刷製本費:1,001,000円 受診券、受診勧奨ハガキ等印刷費
 ・役務費:1,916,500円 受診券、結果通知、受診勧奨等送付
 ・委託料:64,685,800円 特定健診委託料、特定保健指導委託料、健康測定会委託料
 計67,974,000円
 <財源内訳>
 普通交付金・特別交付金 67,974,000円

令和 5 年度部局目標事業シート

No. 7

事業名	介護保険給付費適正化事業 (既存・維持)	部局名	健康部
		所属名	介護福祉課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険給付費適正化の強化を図るため適正化システムの活用を行う。 ケアマネジャーの質の向上を図るとともに、要介護認定の適正化や住宅改修の点検及び福祉用具購入、貸与の調査、縦覧点検、医療情報との突合、給付費通知、実地指導にも継続的に取り組む。
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> 適正化事業を推進することで、財源の健全性を確保するとともに安定的な制度運営に繋げる。 適正化事業を通して、自立支援の在り方について啓発し、サービス事業所及びケアマネジャーの質の向上を図る。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費内容
介護保険特別会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	5,889,000	【財源内訳】 補助率:国:38.5%、県19.25%、第1号被保険者保険料23%、一般財源19.25% 上記以外に保険者機能強化推進交付金があり、地域支援事業に充てることができる。 【予算科目】 ・人件費(計) 3,951,000円 報酬 3,030,000円 職員手当等 300,000円 共済費 570,000円 費用弁償 51,000円 ・報償費 住宅改修・福祉用具貸与適正化会議 @5,000円*24回=120,000円 ・需要費:印刷製本費 給付費通知送付分窓あき封筒印刷 25,000円 役務費:郵便料 適正化事業における給付費通知発送費用 2回/年 (70円*2,800通+84円*200通)*2回=426,000円 ・委託料:介護給付適正化支援システム保守委託料1,367,000円 予算科目合計:5,889,000円
財源内訳	特定財源(自動計算)	4,755,367	
	国県支出金	3,400,897	
	地方債		
	その他	1,354,470	
	一般財源	1,133,633	

令和 5 年度部局目標事業シート

No. 8

事業名	保険料自主納付推進事業 (既存・維持)	部局名	健康部
		所属名	保険料収納課

◆事業の概要

R 5 年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ページ口座振替受付サービスをさらに周知・推奨し、納期内納付に有効な口座振替利用率の増加を図る。 ・納付意欲の向上を図るため、時間や場所に捉われないスマホ決済(電子納付)を奨励する。 ・コールセンターを活用した早期納付の呼びかけを継続して実施する。
期待できる効果 (展望)	<ul style="list-style-type: none"> ・早期納付の動機付けを行うことで収納率の向上が期待できる。 ・新たな滞納の未然防止が望め、滞納額の累積防止が図れる。 ・安定した国保制度の運営と被保険者間の公平性を確保できる。

◆事業実施にかかるコスト

(単位:円)

(会計名)		予算額	経費 内容
国民健康保険特別会計		R 5 年度	
歳出	事業費(自動計算)	9,200,000	
財源内訳	特定財源(自動計算)	870,000	
	国県支出金		
	地方債		
	その他	870,000	
	一般財源	8,330,000	

・旅費:5千円(普通旅費)
 ・需要費:740千円
 事務用消耗品費:180千円 燃料費:45千円(公用車 ガソリン代)
 印刷製本費:455千円(納期限ポスター141千円 督促用封筒等314千円)
 修繕料60千円(公用車)
 ・役務費:1,055千円
 郵便料金:482千円 コールセンター電話料:96千円 ポスター広告料:115千円
 ページ手数料:355千円 検査手数料:7千円(公用車)
 ・委託料:7,300千円(保険料徴収補助業務等委託料)
 ・負担金補助及び交付金:100千円(マルチペイメントネットワーク負担金)